



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 東プレ株式会社
コード番号 5975 URL <https://www.topre.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 豊
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 野田 貴之
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	373,568	5.3	28,648	27.9	27,378	27.6	14,143	17.3
2024年3月期	354,922	22.2	22,406	205.6	37,840	129.1	17,099	70.8

(注) 包括利益 2025年3月期 11,005百万円 (59.8％) 2024年3月期 27,361百万円 (79.6％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	278.01	—	6.5	7.4	7.7
2024年3月期	326.71	—	8.5	10.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 690百万円 2024年3月期 199百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	371,086	223,257	59.2	4,338.28
2024年3月期	365,525	216,726	58.3	4,161.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 219,650百万円 2024年3月期 213,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	52,246	44,546	4,412	53,997
2024年3月期	38,771	26,543	12,065	51,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,856	16.8	1.4
2025年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	4,316	30.6	2.0
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.9	

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭(創立90周年記念配当)

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	177,000	1.0	11,000	9.6	7,000	40.8	4,000	46.0	78.63
通期	365,000	2.3	22,000	23.2	19,000	30.6	12,000	15.2	235.88

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	54,021,824 株	2024年3月期	54,021,824 株
2025年3月期	3,391,002 株	2024年3月期	2,773,666 株
2025年3月期	50,873,404 株	2024年3月期	52,337,277 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は、2017年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社は2025年5月29日(木)にアナリスト・機関投資家向けの皆様に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結会計年度概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高3,735億6千8百万円、前期比186億4千6百万円の増収(5.3%増)、営業利益286億4千8百万円、前期比62億4千1百万円の増益(27.9%増)となりました。経常利益は、為替変動による影響により、273億7千8百万円、前期比104億6千2百万円の減益(27.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、141億4千3百万円、前期比29億5千5百万円の減益(17.3%減)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

プレス関連製品事業におきましては、主に北米及びインドにおいて、前期より売上高が増加しました。これによりプレス関連製品事業全体での売上高は、2,999億8千2百万円、前期比54億7千7百万円の増収(1.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、中国及びタイにおいて、売上高減少の影響を受けたものの、アメリカやインドでの増益などにより、191億3千3百万円、前期比28億1千9百万円の増益(17.3%増)となりました。

<定温物流関連事業>

定温物流関連事業におきましては、主要取引先企業におけるシャーシの搬入状況が良化し、シェアアップを図ることができたことなどにより、売上高は前期を上回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、583億6千2百万円、前期比131億7千5百万円の増収(29.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、車種構成の良化や価格転嫁に一定の理解を得ることができたことなどにより、78億6千9百万円、前期比33億1千3百万円の増益(72.7%増)となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、半導体工場向け特殊ファンフィルターユニットや産業用送風機物件の受注により、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」が国内・北米で販売台数増となるものの、中国および韓国向けの販売台数減や工作機械向けタッチパネル応用製品の販売台数減により、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。輸送事業におきましては、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、152億2千3百万円、前期比7百万円の減収(0.0%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、16億3千7百万円、前期比1億9百万円の増益(7.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ55億6千万円増加の3,710億8千6百万円となりました。流動資産は、主に有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ54億2千8百万円増加の1,739億2千7百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加の1,971億5千9百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千9百万円減少の1,478億2千9百万円となりました。

流動負債は、主に1年内償還予定の社債の減少により、前連結会計年度末に比べ100億2千3百万円減少の1,084億1千4百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ90億5千3百万円増加の394億1千4百万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ65億3千万円増加の2,232億5千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は539億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7千1百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、522億4千6百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益215億9千1百万円、減価償却費251億7千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、445億4千6百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出328億3百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億1千2百万円の減少となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入200億円であります。主な減少要因は、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額33億1千4百万円であります。

(4) 今後の見通し

プレス関連製品事業においては、CASEやMaaSに代表される技術革新やモビリティの在り方の変化を背景に、自動車業界全体で再編が加速している中、米国の貿易政策の動向や中国経済の低迷、不安定な為替変動といった外部環境の不確実性も高まっており、当社グループを取り巻く事業環境にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

定温物流関連事業においては、部材の供給が安定しており、売上高および営業利益はいずれも堅調に推移するとみております。

その他事業では、空調機器部門におきましては、部材価格高騰による住宅着工棟数減少などの懸念材料はありますが、住宅向け加価値製品・産業用送風機の販売拡大などもあり、売上高は堅調に推移するとみております。電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」のラインナップの拡充及び各種展示会への出展によって受注・生産は堅調に推移するとみております。

これらを踏まえ、2026年3月期の連結グループ業績につきましては、売上高3,650億円（前期比2.3%減）、営業利益220億円（前期比23.2%減）、経常利益190億円（前期比30.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（前期比15.2%減）を予定しております。

為替レートとしては、1ドル143円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備及びIFRSへの適用について、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,580	58,427
受取手形及び売掛金	66,849	60,016
有価証券	49	12,628
商品及び製品	2,478	2,739
仕掛品	22,350	21,270
原材料及び貯蔵品	8,607	8,509
その他	11,582	10,336
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	168,498	173,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,204	60,747
機械装置及び運搬具（純額）	60,681	53,268
工具、器具及び備品（純額）	14,628	10,198
土地	10,891	11,096
リース資産（純額）	716	636
建設仮勘定	14,114	28,986
有形固定資産合計	163,237	164,935
無形固定資産	4,536	1,793
投資その他の資産		
投資有価証券	19,597	19,610
長期貸付金	378	351
繰延税金資産	3,778	4,428
退職給付に係る資産	4,864	5,383
その他	644	665
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	29,253	30,430
固定資産合計	197,027	197,159
資産合計	365,525	371,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,537	62,062
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	5,067	8,867
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	7,791	6,228
賞与引当金	2,875	3,175
役員賞与引当金	54	101
製品保証引当金	187	234
その他	18,424	17,744
流動負債合計	118,438	108,414
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,395	21,520
長期未払金	7	7
繰延税金負債	6,564	6,331
P C B 処理引当金	29	21
役員株式給付引当金	76	162
退職給付に係る負債	307	365
その他	981	1,005
固定負債合計	30,361	39,414
負債合計	148,799	147,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,899	4,916
利益剰余金	179,462	190,288
自己株式	△3,913	△5,065
株主資本合計	186,059	195,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,699	6,745
為替換算調整勘定	19,161	15,733
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,421
その他の包括利益累計額合計	27,184	23,900
非支配株主持分	3,482	3,606
純資産合計	216,726	223,257
負債純資産合計	365,525	371,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	354,922	373,568
売上原価	314,974	326,230
売上総利益	39,948	47,337
販売費及び一般管理費	17,541	18,689
営業利益	22,406	28,648
営業外収益		
受取利息	1,189	1,056
受取配当金	436	571
固定資産賃貸料	57	59
貸倒引当金戻入額	37	0
為替差益	13,441	—
保険配当金	108	65
助成金収入	439	187
その他	276	467
営業外収益合計	15,986	2,409
営業外費用		
支払利息	123	182
社債利息	57	88
固定資産賃貸費用	5	7
為替差損	—	2,308
持分法による投資損失	199	690
社債発行費	—	49
その他	167	353
営業外費用合計	552	3,679
経常利益	37,840	27,378
特別利益		
固定資産売却益	105	99
投資有価証券売却益	—	437
受取保険金	97	—
その他	13	6
特別利益合計	216	543
特別損失		
固定資産除売却損	150	65
投資有価証券売却損	6	—
減損損失	2,529	6,224
固定資産盗難損失	86	—
システム障害対応費用	467	—
その他	2	39
特別損失合計	3,241	6,329
税金等調整前当期純利益	34,815	21,591
法人税、住民税及び事業税	12,461	8,906
法人税等調整額	5,112	△1,625
法人税等合計	17,573	7,281
当期純利益	17,242	14,310
非支配株主に帰属する当期純利益	143	167
親会社株主に帰属する当期純利益	17,099	14,143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,242	14,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,488	38
為替換算調整勘定	6,497	△3,711
退職給付に係る調整額	938	89
持分法適用会社に対する持分相当額	194	277
その他の包括利益合計	10,119	△3,304
包括利益	27,361	11,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,180	10,859
非支配株主に係る包括利益	181	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,735	164,730	△1,082	173,993
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			17,099		17,099
自己株式の取得				△2,854	△2,854
自己株式の処分		40		24	64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		124			124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	164	14,732	△2,830	12,065
当期末残高	5,610	4,899	179,462	△3,913	186,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,218	12,509	375	17,103	3,454	194,551
当期変動額						
剰余金の配当						△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益						17,099
自己株式の取得						△2,854
自己株式の処分						64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480	6,652	948	10,081	28	10,109
当期変動額合計	2,480	6,652	948	10,081	28	22,174
当期末残高	6,699	19,161	1,323	27,184	3,482	216,726

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,899	179,462	△3,913	186,059
当期変動額					
剰余金の配当			△3,317		△3,317
親会社株主に帰属する当期純利益			14,143		14,143
自己株式の取得				△1,252	△1,252
自己株式の処分		16		100	117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16	10,825	△1,152	9,690
当期末残高	5,610	4,916	190,288	△5,065	195,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,699	19,161	1,323	27,184	3,482	216,726
当期変動額						
剰余金の配当						△3,317
親会社株主に帰属する当期純利益						14,143
自己株式の取得						△1,252
自己株式の処分						117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45	△3,427	98	△3,283	124	△3,159
当期変動額合計	45	△3,427	98	△3,283	124	6,530
当期末残高	6,745	15,733	1,421	23,900	3,606	223,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,815	21,591
減価償却費	27,608	25,175
減損損失	2,529	6,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	441	385
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	47
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	94
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16	62
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△12	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△335	△256
受取利息	△1,189	△1,056
受取配当金	△436	△571
支払利息	126	182
社債利息	57	88
社債発行費	-	49
為替差損益 (△は益)	△11,637	1,911
持分法による投資損益 (△は益)	199	690
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△437
固定資産売却益	△105	△99
固定資産除売却損	150	65
受取保険金	△97	-
固定資産盗難損失	86	-
システム障害対応費用	467	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,168	6,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	148	1,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,519	△491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	455	△647
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,044	358
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,085	△1,916
その他	△7	△166
小計	46,632	60,082
利息及び配当金の受取額	1,554	1,461
利息の支払額	△193	△279
保険金の受取額	97	-
法人税等の支払額	△8,853	△10,819
法人税等の還付額	0	1,801
システム障害対応費用の支払額	△467	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,771	52,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,019	△10,497
定期預金の払戻による収入	2,022	10,143
有価証券の取得による支出	-	△19,778
有価証券の売却及び償還による収入	50	8,248
投資有価証券の取得による支出	△651	△377
投資有価証券の売却及び償還による収入	330	513
有形固定資産の取得による支出	△22,339	△32,803
有形固定資産の除却による支出	△6	△3
有形固定資産の売却による収入	311	264
無形固定資産の取得による支出	△207	△209
貸付けによる支出	△39	△41
貸付金の回収による収入	36	65
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△56
敷金及び保証金の回収による収入	7	12
その他の支出	△18	△38
その他の収入	10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,543	△44,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△2,500
長期借入金の返済による支出	△16,490	△7,074
長期借入れによる収入	10,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△389	△308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	-
自己株式の取得による支出	△2,854	△1,244
自己株式の処分による収入	64	101
配当金の支払額	△2,365	△3,314
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	-	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,065	△4,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,307	△716
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,470	2,571
現金及び現金同等物の期首残高	48,955	51,426
現金及び現金同等物の期末残高	51,426	53,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式623,000株の取得を行いました。

(2) 自己株式の処分

当社は、2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、信託型株式報酬制度への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議し、自己株式55,100株を処分いたしました。

これらの結果、当連結会計年度において当該自己株式の取得、信託型株式報酬制度への追加拠出に伴う第三者割当による処分及び単元未満株式の買取による増減等を含め自己株式が1,152百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が5,065百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年8月24日の取締役会において、当社の連結子会社であるPT.Topre Indonesia Autopartsを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

PT.Topre Indonesia Autopartsは、2019年3月の会社設立以降、用地を取得し、主要メーカーへの受注に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、さまざまな環境の変化があり、将来的に事業化は困難ということから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- | | | |
|---------|----|--|
| (1) 社 | 名 | : PT.Topre Indonesia Autoparts |
| (2) 所 | 在 | 地 : Ruko Notheredame Blok C No.02 Kota Deltamas Desa
Sukamahi, Kecamatan Cikarang Pusat Kabupaten Bekasi.
Jawa Barat 17530 Indonesia |
| (3) 代 | 表 | 者 : 秋吉 一人 |
| (4) 事 | 業 | 内 容 : 自動車用プレス部品の製造及び販売 |
| (5) 資 | 本 | 金 : \$13,640,000 (当社100%出資) |
| (6) 設 | 立 | 年 月 : 2019年3月 |
| (7) 大株主 | 及び | 持株比率 : 東プレ株式会社100% |

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現在時点で未定です。

4. 今後の見通し

本解散および清算による2026年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日開催の第121回定時株主総会において、取締役（社外取締役及び海外居住者を除く。）を対象として、株主の皆様との利害共有意識を強化するとともに、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

なお、2024年6月26日に就任いたしました当社の委任型執行役員（海外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）についても、本制度の対象としております。

また、2024年6月26日開催の第129回定時株主総会において、本制度を一部改定することの承認をいただいております。

①本制度の概要

本制度は、2022年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象として、各事業年度の会社業績指数（連結営業利益、連結ROE等）及び非財務指数の目標値に対する達成度並びに役位に応じた当社株式を取締役の退任時に役員報酬として交付する制度であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末233百万円、126千株、当連結会計年度末320百万円、176千株であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東プレ九州株式会社
東プレ東海株式会社
三池工業株式会社
Topre America Corporation
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
東普雷（佛山）汽車部件有限公司
東普雷（襄陽）汽車部件有限公司
東普雷（武漢）汽車部件有限公司
広州三池汽车配件有限公司
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.
Topre India Private Limited
PT.Topre Indonesia Autoparts

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社 J-MAX
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、東普雷（武漢）汽車部件有限公司、広州三池汽车配件有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑥PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

②定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	258百万円	238百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
土地	827 "	827 "
計	1,087 "	1,067 "

(2) 担保に供している債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金	259百万円	173百万円
短期借入金	1,632 "	— "
計	1,891 "	173 "

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	261,446百万円	272,546百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,100百万円	3,673百万円

※4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4 "	4 "

※5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	499百万円	— 百万円
支払手形及び買掛金	— "	— "

※6 契約負債

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	4,182百万円	5,047百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	4,060百万円	4,249百万円
退職給付費用	128	130
荷造運搬費	2,651	2,969
減価償却費	1,063	1,034

※2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東普雷(武漢)汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

資産グループについて、市場および環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	278
機械装置及び運搬具	1,922
工具、器具及び備品	326
ソフトウェア	0
計	2,529

(4) 資産のグルーピングの方法

当社の連結子会社については、会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により算定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は主として11%）に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権
東普雷（武漢）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権、建設仮勘定
PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS	遊休資産	借地権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司の事業用資産については、市場および環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSの借地権については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

（単位：百万円）

種類	東普雷（襄陽）汽車部件 有限公司	東普雷（武漢）汽車部件 有限公司	PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS
建物及び構築物	894	1,007	—
機械装置及び運搬具	1,220	277	—
工具、器具及び備品	84	126	—
ソフトウェア	20	10	—
借地権	467	285	1,765
建設仮勘定	—	62	—
計	2,687	1,771	1,765

(4) 資産のグルーピングの方法

当社の連結子会社については、会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司については、回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は主として12.7%）に基づき算定しております。

当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSについては、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

※3 システム障害対応費用

当社の連結子会社であるTopre America Corporationへのサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であり、主な内訳は外部専門業者への調査・復旧費用等を支払いしたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,556百万円	615百万円
組替調整額	△6	△437
法人税等及び税効果調整前	3,549	177
法人税等及び税効果額	△1,060	△138
その他有価証券評価差額金	2,488	38
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,497	△3,711
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,365	265
組替調整額	△11	△110
法人税等及び税効果調整前	1,354	155
法人税等及び税効果額	△416	△65
退職給付に係る調整額	938	89
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	194	277
その他の包括利益合計	10,119	△3,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注) 1、2、3	1,527	1,283	38	2,773
合計	1,527	1,283	38	2,773

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、「役員報酬B I P信託口」による取得38千株及び2024年2月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,245千株並びに単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「役員報酬B I P信託口」による当社株式の交付38千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式) 126千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,051	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,315	25.00	2023年9月30日	2023年12月13日

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式) 88千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式) 126千株に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,541	利益剰余金	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式) 126千株に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	2,773	678	60	3,391
合計	2,773	678	60	3,391

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、「役員報酬B I P信託口」による取得55千株及び2024年8月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得623千株並びに単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「役員報酬B I P信託口」による当社株式の交付55千株及び「役員報酬B I P信託口」からの退任した役員等に対して支給した5千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）176千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,541	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,776	35.00	2024年9月30日	2024年12月13日

（注）1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）126千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,540	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月26日

（注）2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）176千株に対する配当金8百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金	56,580百万円	58,427百万円
有価証券	49	12,628
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,154	△5,429
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△49	△11,628
現金及び現金同等物	51,426	53,997

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ. 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	294,505	45,187	339,692	15,230	354,922	—	354,922
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	19	19	1,264	1,283	△1,283	—
計	294,505	45,206	339,711	16,494	356,206	△1,283	354,922
セグメント利益	16,313	4,556	20,870	1,527	22,398	8	22,406
セグメント資産	301,772	46,358	348,130	17,395	365,525	—	365,525
その他の項目							
減価償却費	26,475	675	27,150	457	27,608	—	27,608
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,563	766	21,330	392	21,723	—	21,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ. 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	299,982	58,362	358,345	15,223	373,568	—	373,568
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	22	22	1,480	1,502	△1,502	—
計	299,982	58,385	358,368	16,703	375,071	△1,502	373,568
セグメント利益	19,133	7,869	27,003	1,637	28,640	7	28,648
セグメント資産	304,699	44,741	349,441	21,644	371,086	—	371,086
その他の項目							
減価償却費	23,982	726	24,708	466	25,175	—	25,175
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,418	1,232	33,650	479	34,130	—	34,130

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当初想定していた収益が見込めなくなったため、当社の連結子会社である東普雷（武漢）汽車部件有限公司でのプレス事業で有する機械装置及び運搬具等について減損損失2,529百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当初想定していた収益が見込めなくなったため、当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司でのプレス事業で有する機械装置及び運搬具等について減損損失2,687百万円、東普雷（武漢）汽車部件有限公司でのプレス事業で有する建物及び構築物等について減損損失1,771百万円、PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSでのプレス事業で有する借地権について減損損失1,765百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,161.01円	4,338.28円
1株当たり当期純利益	326.71円	278.01円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,099	14,143
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,099	14,143
期中平均株式数（千株）	52,337	50,873

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度126,934株、当連結会計年度176,139株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度110,213株、当連結会計年度149,629株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。